



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
コード番号 3825 URL <https://www.remixpoint.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)高橋 由彦
問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)馬門 沙弓 (TEL) 03(6303)0280
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,487	△37.5	1,743	—	1,758	—	1,070	△67.2
2023年3月期	32,789	14.0	△1,850	—	△1,722	—	3,267	△52.7

(注) 包括利益 2024年3月期 1,070百万円 (△67.2%) 2023年3月期 3,267百万円 (△52.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	8.98	8.98	6.2	9.0	8.5
2023年3月期	27.32	27.17	21.1	△3.7	△5.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 —百万円 2023年3月期 △104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,714	17,969	91.1	149.32
2023年3月期	19,271	16,826	87.3	141.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,962百万円 2023年3月期 16,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,447	120	△164	13,577
2023年3月期	△6,843	13,685	△564	11,173

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	237	7.3	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	2.5	640	△63.3	640	△63.6	600	△43.9	4.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 2社 株式会社ゼロメディカル他1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	122,727,800株	2023年3月期	122,717,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,435,000株	2023年3月期	4,060,000株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	119,200,942株	2023年3月期	119,593,968株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,209	△36.6	1,740	—	3,742	△8.7	3,009	△26.4
2023年3月期	31,863	72.8	△1,913	—	4,100	176.5	4,090	235.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	25.25	25.24
2023年3月期	34.21	34.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2024年3月期	17,435	93.8	16,370	93.8		136.02	
2023年3月期	14,727	90.2	13,287	90.2		111.93	

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,362百万円 2023年3月期 13,280百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。また、現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月20日（月）に機関投資家・アナリスト向けにオンラインで説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高20,487百万円（前期比37.5%減）、営業利益1,743百万円（前連結会計年度は営業損失1,850百万円）、経常利益1,758百万円（前連結会計年度は経常損失1,722百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円（前期比67.2%減）となりました。

2023年12月1日付で完全子会社化した株式会社ゼロメディカル（以下「ゼロメディカル」といいます）の個別決算において、福祉事業が有する建物等の減損損失60百万円と本店の移転費用26百万円を特別損失に計上したことにより、2024年3月末時点において、純資産額が取得時の71百万円から30百万円に減少したこともあって、当社において関係会社株式評価損662百万円を計上いたしました。

上記のゼロメディカル株式の評価損の計上により、あわせて連結決算においてものれんの減損損失598百万円を計上いたしました。

また、資本金が10百万円である当社の青色欠損金の損金算入額は、事業年度の所得金額まで損金算入できることから、リミックスポイント単体の法人税、住民税及び事業税の額は、7百万円となり、また、連結子会社のイプシロン・ホールディングスにおいて40百万円の還付となったことで連結上の法人税、住民税及び事業税の額は、33百万円の還付となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高を含めない数値を記載しております。当社グループの報告セグメントは、業績評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、前連結会計年度まで「エネルギー事業」、「自動車事業」、「レジリエンス事業」、「金融関連事業」及び「その他事業」の5つで構成されておりました。金融関連事業におきましては、2022年7月1日付で連結子会社として金融関連事業に含まれていた株式会社ビットポイントジャパン（以下「BPJ」といいます）株式の持分51%をSBIホールディングス株式会社のグループ会社に譲渡、2023年3月31日付で残りのBPJ株式49%も同様にSBIホールディングス株式会社のグループ会社に譲渡したことから、2023年5月12日付で金融関連事業を廃止いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間からは、同事業に係る損益は「その他事業」に含め、また、これまで営業取引として取り扱ってきた暗号資産事業に関連した投資に係る損益も営業外損益の区分に計上しております。また、自動車事業につきましても、経営資源を集中し、事業ポートフォリオの再構築を推進するため、2023年2月14日付で同年3月31日を目途に自動車事業を廃止することを取締役会で決議いたしました。2023年3月31日時点で一部商品在庫が残っていましたが、2023年6月30日時点において全て売却し、事業廃止していること、また、第1四半期連結会計期間において同セグメントから生じた損益は僅少であったことから、第1四半期連結会計期間からは同事業に係る損益を「その他事業」に含めております。さらに、2023年10月26日付開示の「簡易株式交換による株式会社ゼロメディカルの完全子会社化に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、主に「健康」や「福祉」を中心とした社会課題の解決へ向け事業を推進するゼロメディカルとの間において、当社を株式交換完全親会社、ゼロメディカルを株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、効力発生日である2023年12月1日付でゼロメディカルを完全子会社化しました。ゼロメディカルを完全子会社化したことにより、ゼロメディカルが営む事業を「メディカル事業」として報告セグメントに含めております。

以上のことから、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは、「エネルギー事業」、「レジリエンス事業」、「メディカル事業」及び「その他事業」となります。また、これまで持分法適用関連会社であったBPJの業績を金融関連事業セグメントに含めるために、セグメント利益を経常利益としておりましたが、すべてのBPJ株式を譲渡したことで、セグメント利益を経常利益から営業利益へと変更し、前期比較についても、前期の数値を営業利益ベースに変更して行っております。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は主に、電力小売業を営んでおります。当連結会計年度において、中国では長引く景気減速の影響によりエネルギー需要が減退したこと、ヨーロッパにおいても2023年末～翌24年にかけて記録的な暖冬となった影響から暖房需要が落ち込んだこと等の影響により、世界的にLNGをはじめとする化石燃料価格が、前年に比べ低く推移いたしました。それにより、当連結会計年度中の一般社団法人日本卸電力取引所（以下、「JEPX」といいます。）におけるシステムプライス（以下、「市場価格」といいます。）の月平均価格は10.74円/kwhとなり、前期（2022年4月から2023年3月）の月平均価格（20.37円/kwh）に比べ、大きく低下いたしました。

当社では、高圧電力、低圧電力ともに既契約に占める市場連動型料金プランの比率が高いため、JEPX市場価格の低下は、売上の減少要因となります。2024年度から開始される容量拠出金の支払いを見据え、高圧のお客様については契約更新時に新料金体系への切り替えを提案した影響により解約件数が増加し、契約総容量が前期比で減少したこともあり、売上高は減少することとなりました。

一方で、前連結会計年度まで、JEPX市場価格の変動リスクをヘッジする目的で電力先物取引を利用しておりましたが、保有する先物ポジションの評価損益が会計上の損益に大きく影響を及ぼすことが課題となっておりました。そこで当連結会計年度からは、「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」の3つの料金プランを適切に組み合わせてお客様に提供することで、先物取引を利用せずにJEPX市場価格の変動リスクに対応できる体制を構築し、先物評価損益に影響を受けない損益認識を可能としました。

またいち早く容量市場を見据えた料金体系への移行が完了しており、安定的な利益確保の基盤を整えることができました。

以上の結果、当セグメントの売上高は18,886百万円（前期比25.3%減）、セグメント利益（営業利益）2,296百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）491百万円）となりました。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、省エネコンサルティング事業、感染症対策関連事業及び蓄電池事業から構成されております。当連結会計年度については、省エネコンサルティング事業における省エネ素材の販売や補助金の採択からの売上が前期と比して増加しました。感染症対策関連事業においては、主力商品であるMA-T System関連商品（「すごい水」シリーズ）の販売による売上は前期と比して増加しましたが、在庫となっている一部商品の収益性の低下に伴い、商品の評価損65百万円を計上しました。一方、蓄電池事業において、世界的な半導体不足の影響で滞っていた蓄電池の生産状況が緩和されたこと、また当社オリジナルブランドの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」が、高い安全性と品質が認められ、製品性能の第三者認証であるJET 系統連系認証を取得し、蓄電池の販売代理店の開拓や販売活動を積極的に推進したことから、蓄電池販売台数が順調に伸長し増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,219百万円（前期比91.2%増）、セグメント利益（営業利益）131百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）162百万円）となりました。

(メディカル事業)

メディカル事業は、2023年12月1日付で株式交換により完全子会社化したゼロメディカルにおいて、主に歯科・医科に対する営業支援を目的としたHPの制作及び運用等を行う医療機関向けウェブクリエーション事業、歯科・医科に特化した経営改善コンサルティングや再生医療に関するマーケティング及びメディア発信等を通して経営支援を行う医療コンサルティング事業、及び、放課後等デイサービスや就労継続支援B型事業所、並びに訪問介護事業所等を運営する福祉関連事業を営んでおります。メディカル事業においては、2024年1月よりゼロメディカルの業績が含まれているほか、ゼロメディカルの株式取得の際に発生したのれんのうち2024年1月から3月に対応するのれん償却費31百万円を計上しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は278百万円、セグメント損失（営業損失）7百万円となりました。

(その他事業)

その他事業には、マーケティングコンサルティング事業及び新規事業のほか、第1四半期連結会計期間に事業廃止が完了した自動車事業及び第1四半期連結会計期間に廃止を決議した金融関連事業の損益も含まれております。このことから前期の金額も組み替えているので、対前期では大きく減収減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は102百万円（前期比98.5%減）、セグメント利益（営業利益）24百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）49百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、17,714百万円となり、前連結会計年度末(17,620百万円)に比べ、94百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金2,399百万円の増加、未収法人税等1,162百万円、売掛金及び契約資産507百万円の減少があったこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,999百万円となり、前連結会計年度末(1,651百万円)に比べ、347百万円増加となりました。その主な要因は土地66百万円、建物及び構築物61百万円、ソフトウェア仮勘定25百万円の増加があったほか、敷金及び保証金114百万円の減少があったこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,322百万円となり、前連結会計年度末(2,445百万円)に比べ、1,123百万円減少となりました。その主な要因は、短期借入金100百万円、一年内返済予定長期借入金93百万円の増加があったほか、未払法人税等759百万円、未払金287百万円、預り金251百万円の減少があったこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、422百万円となり、前連結会計年度末(0百万円)に比べ、421百万円増加となりました。その主な要因は、長期借入金422百万円の増加があったこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,969百万円となり、前連結会計年度末(16,826百万円)に比べ、1,143百万円増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,070百万円による増加、配当金237百万円による減少等によるものであります。なお、2023年6月28日開催の第20期定時株主総会決議に基づき、資本金のうち7,867百万円を、資本準備金のうち687百万円をそれぞれその他資本剰余金へ振り替えております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,447百万円(前期は6,843百万円の支出)となりました。これは主に法人税等の還付1,215百万円、税金等調整前当期純利益1,016百万円、法人税等の支払額777百万円、のれん償却額629百万円、売上債権の減少額541百万円等の要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は120百万円(前期は13,685百万円の収入)となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入201百万円、敷金及び保証金の差入による支出132百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入114百万円、投資事業組合出資金の払込による支出90百万円等の要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は164百万円(前期は564百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額237百万円、短期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出52百万円、長期借入れによる収入21百万円等の要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 当期の業績予想

当社では、エネルギー事業において、電力需給がひっ迫する夏季・冬季における電力取引価格が著しく高騰する傾向にあり、その価格を合理的に見積もることが困難であったこと、また、2025年3月期から抛出が始まる容量抛出金の電力取引価格や国際紛争がエネルギー価格に与える影響が不透明であったことから、2024年3月期につきましては、連結業績に与える影響について合理的に算定できる状況にありませんでした。

しかしながら、電力取引価格の動向は引き続き不透明であるものの、ロシアによるウクライナ侵攻直後と比較すると、比較的落ち着きを見せております。また、「市場連動型」・「固定単価型」・「市場連動と固定単価のミックス型」の3つの料金プランをお客様に提供することで、市場価格の変動リスクに適切に対応できる態勢を構築したことや、容量市場を見据えた料金体系への移行完了に伴い、安定的な利益確保の基盤が整ったことから、現時点で収集可能な情報を基に、2025年3月期連結業績予想を開示しております。

② 当期の配当予想

当社は、「事業の成長・拡大および経営効率・収益性の向上により企業価値を高めつつ、財務基盤の健全性の確保、資本効率の向上、株主還元の強化をバランスよく追及することを基本的な方針とし、資本政策に取り組む」こととしており、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。

2025年3月期につきましては、上記記載のとおり、エネルギー価格の変動リスク等に適切に対応することにより、既存事業における安定的な収益確保は見込んでいるものの、今後、M&A等、既存事業と親和性の高い事業領域や新たな事業機会が創出される分野への投資や、人材確保等を通じた組織力の強化によって、当社グループの更なる収益規模拡大に向けた機動的戦略の実行を図る方針であることから、配当は未定とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,173	13,573
売掛金及び契約資産	4,061	3,554
商品	221	251
製品	16	0
原材料及び貯蔵品	69	13
仕掛品	-	1
未収法人税等	1,173	11
営業投資有価証券	355	-
自己保有暗号資産	120	68
その他	623	302
貸倒引当金	△196	△62
流動資産合計	17,620	17,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80	142
減価償却累計額	△9	△30
建物及び構築物（純額）	71	111
車両運搬具及び工具器具備品	76	88
減価償却累計額	△40	△58
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	35	30
土地	-	66
有形固定資産合計	107	208
無形固定資産		
ソフトウェア	83	68
ソフトウェア仮勘定	-	25
無形固定資産合計	83	93
投資その他の資産		
投資有価証券	70	37
敷金及び保証金	1,389	1,275
固定化債権	2	94
繰延税金資産	-	19
その他	1	364
貸倒引当金	△2	△94
投資その他の資産合計	1,461	1,696
固定資産合計	1,651	1,999
資産合計	19,271	19,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	520	565
未払金	430	142
預り金	348	97
短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	-	93
未払法人税等	774	14
その他	371	308
流動負債合計	2,445	1,322
固定負債		
長期借入金	-	422
繰延税金負債	0	-
固定負債合計	0	422
負債合計	2,445	1,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,877	10
資本剰余金	3,268	10,662
利益剰余金	7,629	8,462
自己株式	△1,956	△1,173
株主資本合計	16,819	17,962
新株予約権	6	7
純資産合計	16,826	17,969
負債純資産合計	19,271	19,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	32,789	20,487
売上原価	31,167	16,666
売上総利益	1,621	3,820
販売費及び一般管理費	3,472	2,077
営業利益又は営業損失(△)	△1,850	1,743
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	5
経営指導料	215	-
為替差益	4	-
補助金収入	-	14
貸倒引当金戻入額	-	0
違約金収入	-	23
その他	30	10
営業外収益合計	251	54
営業外費用		
支払利息	-	1
持分法による投資損失	104	-
投資事業組合運用損	0	3
暗号資産評価損	-	27
支払手数料	2	-
新株予約権発行費	1	1
株式交付費	6	0
貸倒引当金繰入額	4	-
その他	2	6
営業外費用合計	124	39
経常利益又は経常損失(△)	△1,722	1,758
特別利益		
固定資産売却益	59	0
関係会社株式売却益	8,921	-
新株予約権戻入益	-	1
特別利益合計	8,981	2
特別損失		
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	-	66
移転費用	-	26
のれん償却額	-	598
減損損失	-	52
特別損失合計	-	744
税金等調整前当期純利益	7,258	1,016
法人税、住民税及び事業税	3,940	18
法人税等還付税額	-	△52
法人税等調整額	51	△20
法人税等合計	3,991	△53
当期純利益	3,267	1,070
親会社株主に帰属する当期純利益	3,267	1,070

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,267	1,070
包括利益	3,267	1,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,267	1,070
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,180	7,201	△268	△18	14,096	18	14,114
当期変動額							
新株の発行	697	697			1,395		1,395
欠損填補		△4,630	4,630		-		-
自己株式の取得				△1,938	△1,938		△1,938
資本金から資本剰余金への振替					-		-
親会社株主に帰属する当期純利益			3,267		3,267		3,267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△12	△12
当期変動額合計	697	△3,933	7,897	△1,938	2,723	△12	2,711
当期末残高	7,877	3,268	7,629	△1,956	16,819	6	16,826

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	7,877	3,268	7,629	△1,956	16,819	6	16,826
当期変動額							
新株の発行	0	0			0		0
資本金から資本剰余金への振替	△7,867	7,867			-		-
株式交換による変動		△474		783	308		308
剰余金の配当			△237		△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			1,070		1,070		1,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	1
当期変動額合計	△7,867	7,394	832	783	1,142	1	1,143
当期末残高	10	10,662	8,462	△1,173	17,962	7	17,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,258	1,016
減価償却費	268	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	145	△44
新株予約権戻入益	-	△1
減損損失	-	52
受取利息及び受取配当金	△1	△5
支払利息	-	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△8,921	-
株式交付費	6	0
新株予約権発行費	1	1
のれん償却額	-	629
持分法による投資損益 (△は益)	104	-
固定資産売却益	△59	△0
固定資産除却損	-	0
移転費用	-	26
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	66
投資事業組合運用損益 (△は益)	0	3
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,090	541
棚卸資産の増減額 (△は増加)	164	45
利用者暗号資産の増減額 (△は増加)	23,037	-
自己保有暗号資産の増減額 (△は増加)	1,932	27
差入保証暗号資産の増減額 (△は増加)	636	-
預託金の増減額 (△は増加)	2,778	-
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△32	51
その他流動資産の増減額 (△は増加)	415	388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117	39
未払金の増減額 (△は減少)	△244	△302
預り金の増減額 (△は減少)	△2,354	△255
預り暗号資産の増減額 (△は減少)	△23,037	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91	△299
借入暗号資産の増減額 (△は減少)	△593	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	79	62
その他	△5	△91
小計	△719	2,005
利息及び配当金の受取額	1	5
利息の支払額	-	△1
法人税等の還付額	0	1,215
法人税等の支払額	△6,124	△777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,843	2,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△326	-
貸付金の回収による収入	326	-
有形固定資産の取得による支出	△44	△6
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	△250	△35
無形固定資産の売却による収入	648	-
暗号資産の売却による収入	-	24
関係会社株式の売却による収入	4,656	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8,688	-
敷金及び保証金の差入による支出	△8	△132
敷金及び保証金の回収による収入	0	201
出資金の払込による支出	△14	△90
出資金の払戻による収入	10	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,685	120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100
長期借入れによる収入	-	21
長期借入金の返済による支出	-	△52
自己株式の取得による支出	△1,938	-
新株予約権の発行による収入	6	3
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,367	0
配当金の支払額	-	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564	△164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,277	2,403
現金及び現金同等物の期首残高	4,896	11,173
現金及び現金同等物の期末残高	11,173	13,577

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(営業投資有価証券)

当社は、2023年5月12日付で金融関連事業を廃止いたしました。これに伴い、同日付で、連結貸借対照表上、流動資産の「営業投資有価証券」341百万円を、固定資産の投資その他の資産の「その他」237百万円及び「投資有価証券」104百万円に振り替えております。

また、上記の投資有価証券等に関連する損失は、特別損失の投資有価証券評価損に66百万円、営業外費用の投資事業組合運用損に3百万円、それぞれ計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社（連結ベース）を大きな単位とし、それらに属するサービスおよび製商品別に識別されております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属するサービスおよび製商品は次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業は、電力小売事業であります。

(レジリエンス事業)

レジリエンス事業は、エネマネ事業者として省エネルギー設備・システム等の提案や省エネルギーに係る投資に対して交付される補助金申請支援を行うほか、家庭用蓄電池システム（remixbattery）及び産業用蓄電池の販売も行っております。

(メディカル事業)

メディカル事業は、2023年12月1日付で株式交換により完全子会社化したゼロメディカルにおいて、主に歯科・医科に対する営業支援を目的としたHPの制作及び運用等を行う医療機関向けウェブクリエーション事業、歯科・医科に特化した経営改善コンサルティングや再生医療に関するマーケティング及びメディア発信等を通して経営支援を行う医療コンサルティング事業、及び、放課後等デイサービスや就労継続支援B型事業所、並びに訪問介護事業所等を運営する福祉関連事業を営んでおります。

(その他事業)

当社で行っているマーケティングコンサルティング事業及び新規事業のほか、第1四半期連結会計期間に事業廃止が完了した自動車事業及び第1四半期連結会計期間に廃止を決議した金融関連事業の損益も含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は、市場実勢価格および原価を基準に決定した価格に基づき算定することとしております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	レジリエンス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,269	637	6,881	32,789	—	32,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	0	0	△0	—
計	25,269	637	6,881	32,789	△0	32,789
セグメント損失(△)	△491	△162	△49	△703	△1,146	△1,850
セグメント資産	5,365	253	5,886	11,506	7,765	19,271
その他の項目						
減価償却費	19	2	227	249	19	268
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68	26	170	265	35	300

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント損失(△)の調整額△1,146百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額7,765百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,031百万円、資本連結消去額△101百万円、債権債務消去額△165百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	エネルギー事業	レジリエンス事業	メディカル事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,886	1,219	278	102	20,487	—	20,487
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1	—	1	△1	—
計	18,886	1,219	279	102	20,489	△1	20,487
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,296	131	△7	24	2,445	△701	1,743
セグメント資産	4,231	677	639	1,785	7,334	12,379	19,714
その他の項目							
減価償却費	20	6	2	—	29	22	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34	2	—	—	37	5	42

(注) 1. 調整額は下記の通りであります。

- (1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△701百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額12,379百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,526百万円、資本連結消去額△146百万円、債権債務消去額△0百万円であります。
- (3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	141.75円	149.32円
1株当たり当期純利益	27.32円	8.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27.17円	8.98円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,267	1,070
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,267	1,070
普通株式の期中平均株式数(株)	119,593,968	119,200,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	
普通株式増加数(株)	664,170	36,912
(うち新株予約権(株))	(664,170)	(36,912)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

(第21回新株予約権の発行)

当社は、2024年4月25日開催の当社取締役会において、会社法第238条第1項及び第2項並びに第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社の子会社の取締役及び従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

第21回新株予約権

決議年月日	2024年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 16 当社子会社取締役 1 当社子会社従業員 18
新株予約権の数(個)※	15,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)※	—
新株予約権の目的となる株式の種類※	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)※	1,500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	146(注)1
新株予約権の行使期間※	自 2025年2月14日 至 2029年5月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 147.53 資本組入額 73.76
新株予約権の行使の条件※	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項※	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)4

※ 新株予約権の発行決議時(2024年4月25日)における内容を記載しております。

(注) 1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下「行使価額」という)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は146円とする。
 但し、行使価額は以下の定めにより調整を受けることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員(以下「権利行使資格」という。)にある場合に限り、本新株予約権を行使することができる。但し、当社又は当社の子会社の取締役が任期満了により退任した場合、当社又は当社の子会社の従業員が定年により退職した場合、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員が当社の子会社の監査役に就任することにより取締役を退任し又は退職した場合、その他当社が認める正当な事由により当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合は、この限りではない。
- ② 上記①の規定に係わらず、本新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合で、当社が諸般の事情を考慮の上、当該本新株予約権者による本新株予約権の行使を書面により承認した場合は、当該本新株予約権者は、権利行使資格を喪失しなければ行使できるはずであった本新株予約権を行使することができる。

- ③ 本新株予約権者は、以下（i）から（vi）に掲げる事由の一に該当した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。
- （i）本新株予約権者が当社又は当社子会社の従業員である場合において、当該会社の就業規則に定める出勤停止以上の懲戒処分を受けた場合
 - （ii）本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役である場合において、会社法第331条第1項各号に規定する欠格事由に該当するに至った場合
 - （iii）本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第1号に規定する競業取引を行った場合
 - （iv）本新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役である場合において、会社法上必要な手続きを経ず、会社法第356条第1項第2号又は第3号に規定する利益相反取引を行った場合
 - （v）禁錮以上の刑に処せられた場合
 - （vi）当社又は当社子会社の社会的信用を害する行為、その他当社又は当社子会社に対する背信的行為と認められる行為を行った場合
- ④ 本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも250円以上となった場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。
- ⑤ 本新株予約権の行使期間中に、当社の普通株式の取引終値が一度でも70円を下回った場合には、本新株予約権は消滅するものとする。

3. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 組織再編行為等の際の本新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して、「組織再編行為等」という。）をする場合において、組織再編行為等の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社成立の日をいう。以下同じ。）において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為等の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に記載の株式の数に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の行使時の払込金額」に準じて決定する。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の満了日までとする。

- ⑥ 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- ⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- ⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑨ 新株予約権の取得条項
新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金の額に準じて決定する。
- ⑩ 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い
本「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に準じて決定する。
- ⑪ 新株予約権を行使した際に生ずる1株に満たない端数の取り決め
新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。